

施策 No.	32	施策名	防犯対策の推進
主管課名	くらし安全課	電話番号	0285-83-8110
関係課名	くらし安全課、学校教育課、生涯学習課		

1. 計画（Plan）

施策の対象	市民						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
人口	人	78,874	78,144	77,635	77,578	76,972	76,498

施策の目標	市民だれもが安全で安心して暮らすため、家庭、学校、地域、警察との連携や防犯設備の整備促進により犯罪の発生を抑制しています。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	・ 防犯講座開催数は、実績とする。 ・ 犯罪に不安を感じている市民の割合は、市民意向調査を使用する。 ・ 防犯灯設置数は、真岡市防犯協会の管理補助件数とする（累計）。 ・ 公共施設防犯カメラ設置台数は、設置数とする（累計）。 ・ 自主防犯活動実施団体数は、真岡市防犯協会、及び真岡市女性防犯クラブの活動内容から把握する。								
成果指標名		単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
防犯講座開催数	目標値	回	138	140	142	145	147	150	150
	実績値			13	15	17	72	79	
犯罪に不安を感じている市民の割合	目標値	%	54.3	50.4	46.5	42.7	38.8	35.0	35.0
	実績値			49.2	43.9	47.6	46.0	61.2	
防犯灯設置数（累計）	目標値	灯	6,112	6,209	6,307	6,404	6,502	6,600	6,600
	実績値			6,305	6,403	6,484	6,531	6,568	
公共施設防犯カメラ設置台数(累計)	目標値	台	374	383	392	401	410	420	420
	実績値			436	441	455	473	511	
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民の役割：「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を高め、地域が主体となった身近な防犯活動に継続的に取り組みます。 行政の役割：防犯に関する啓発や活動の推進と防犯灯等の設置補助等による防犯環境の充実により犯罪を未然に防止するまちづくりに努めます。
-------------------------	---

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

１．市民の防犯意識の向上を図り、窃盗や特殊詐欺など犯罪の発生を未然に防止し被害を防ぐため、防犯講座の開催、不審者・犯罪発生情報の提供、スクールガードによる登下校時の見守り活動を実施したほか、防犯灯の設置支援、防犯カメラの設置、特殊詐欺対策電話機購入費補助を行った。

真岡市における刑法犯認知件数は、令和5年549件、令和6年415件と134件減少した。415件のうち最も多い罪種は窃盗犯であり、件数は173件であった。

「犯罪に不安を感じている市民の割合」は前年度と比較して大幅に増加している。新たな手口の特殊詐欺の出現や、闇バイトなどによる被害に関する報道などにより、犯罪に対する不安感が高まっていると思われる。今後も引き続き、防犯に関する啓発や活動を推進していくとともに警察との連携をより強化する必要がある。

２．地域による防犯灯の設置数は、前年より37灯増加、公共施設の防犯カメラの設置台数は、目標値を超える511台であった。また特殊詐欺対策電話機等購入費補助交付件数は93件、累計で533台となった。

防犯団体数は、前年度と同数の35団体であった。

防犯灯については、各区等が自主的に設置をし市が補助する方式をとっているが、区と区間の通学路等まで設置に至らない等の課題がある。

ＬＥＤ化事業については、令和7年12月末で10年間のリース契約が終了する。事業開始時、事業終了後は自治会へ無償譲渡することで自治会から同意を得ていたが、自治会から管理費用を負担することが難しいとの意見があり、令和8年度からは市内すべての防犯灯の管理を市が担うこととした。今後は、管理方法などについて検討を行い、準備を進めていく。

３．防犯上の課題となっている空き家は、人口減少をはじめ様々な要因が組み合わされて全国的に増加しており、今後さらに増加することが推測されることから大きな社会問題となっている。

空き家が、このまま適切に管理されず放置されれば、危険な空家等もさらに増加することが見込まれることから、市民が安全で快適に暮らすことができるように、防災・衛生・景観等、生活環境の保全を図るための対策が必要がある。また、空き家の増加に伴う様々な問題と移住・定住等人口減少に伴う課題に対する対策の一つとして空き家の有効活用を図ることは、今後のまちづくりに必要である。

また、周囲に悪影響を及ぼすおそれがある管理が不全な空き家の所有者に対しては、管理指導を行うとともに、空家等解体費補助金の制度について案内を行っているが、予算に限りがあり、解体の意思や要望があっても補助を受けられないことから次年度に持ち越した経緯もある。そのため、今後、制度の周知により申請数が増加することが想定されることから、十分な予算の確保や補助金額の増額が必要となる。

（空家等解体費補助金）

令和4年4月から空家等解体費補助制度の運用を開始し、国の補助を受けながら、特定空家の除却に対して50万円を限度に交付する補助金。令和6年度は危険な空き家の解体を促進し、除却を実施した。（補助件数：8件）

（管理指導件数）

その他の空き家のうち、雑草や樹木の繁茂による苦情が寄せられた空き家については、所有者に対して管理指導を行い、改善された。（令和6年度 管理指導件数 101件、改善された空き家 48件）

（２）今後の方向性（（１）の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す）

１．防犯体制の充実・強化

犯罪を未然に防止するため、引き続き、地域づくり推進事業の防犯座談会や出前講座等により、防犯意識の向上を図るほか、地域が主体となり自主防犯活動に取り組めるよう、地域づくり推進事業における防犯パトロールの呼びかけを行うとともに、警察や真岡地区防犯協会と連携した見守りボランティア講習の実施により、地域やスクールガードなどによる見守り活動を強化する。併せて子ども１１０番の家や少年指導センターの取り組みを推進する。

また、警察と協力し、防災行政無線や真岡市公式アプリ及び公式LINEを活用し、特殊詐欺対策に関する情報や不審者情報の提供や注意喚起を行い、一人でも多くの市民に周知広報出来るよう連携強化することで犯罪の未然防止に努める。

２．生活環境の防犯力向上

防犯効果を高めるため、引き続き、防犯灯の設置・特殊詐欺対策電話機等の購入を支援する。女性防犯クラブの結成や自主防犯活動団体の設立については、防犯座談会開催時に自治会等に働きかける。

また、通学路等への防犯灯の設置については、道路管理者、小中学校等の関係機関と連携し対策を検討する。

人口減少をはじめ様々な要因が組み合わされ、今後さらに増加することが推測される空き家は、このまま適切に管理されず放置されれば危険な空家等もさらに増加することが見込まれる。そのため、管理状態の悪い空き家については、所有者に対して適正な管理指導を行うとともに、解体費用の補助制度を活用した支援を引き続き行う。予算の確保については、国県との調整を図るとともに今後の申請状況を見極めて補助の拡充等を判断し、市民が安全で快適に暮らすことができるように、防災・衛生・景観等、生活環境の保全を図る。

また、今後のまちづくりの観点から、空き家の増加に伴う様々な問題と移住・定住等人口減少に伴う課題に対する対策の一つとして空き家バンク事業等による空き家の有効活用を図る。

その他、令和５年の空き家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正に伴い、勧告を受けた特定空家になるおそれのある管理不全空家等への固定資産税等住宅用地特例の解除が可能となったことから、周囲に危険を及ぼす特定空家化を未然に防ぐため、固定資産税等の納税通知書に通知を同封し制度の周知に務める。

今後は、令和6年度に策定した「第2期真岡市空家等対策計画」に基づき、空き家等の施策を総合的かつ計画的に推進する空き家対策を進めていく。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

[illegible]